

防衛省

Ministry of Defense



我が国の 防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成29年度概算要求の概要

空白



我が国の防衛と予算

平成29年度概算要求の概要

目次

平成29年度概算要求の考え方	1
I 各種事態における実効的な抑止及び対処	2
1 周辺海空域における安全確保	2
2 島嶼部に対する攻撃への対応	4
(1) 常統監視体制の整備	
(2) 航空優勢の獲得・維持	
(3) 海上優勢の獲得・維持	
(4) 迅速な展開・対処能力の向上	
(5) 指揮統制・情報通信体制の整備	
3 弾道ミサイル攻撃への対応	11
(1) 弾道ミサイル攻撃への対応	
(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応	
4 宇宙空間における対応	12
5 サイバー空間における対応	13
(1) 体制の充実・強化	
(2) 運用基盤の充実強化	
(3) 最新技術の研究	
6 大規模災害等への対応	14
(1) 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施	
(3) 災害処処に資する装備品の取得等	
7 情報機能の強化	16
II アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	17
1 アジア太平洋地域の安定化への対応	
2 グローバルな安全保障課題への適切な対応	
III 日米同盟の強化	19
1 地元の負担軽減に資する措置	
2 SACO関係経費	
IV 人事教育に関する施策	20
1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進	
2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進	
3 人事制度改革	
V 効率化への取組	24
1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	
2 維持・整備方法の見直し	
3 民生品の使用・仕様の見直し	
4 装備品のまとめ買い	
5 これまでの効率化による縮減額	
VI 防衛装備・技術政策への取組	26
1 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進	
2 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進	
3 防衛装備・技術協力の推進	
4 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進	
VII その他	31
1 編成・機構定員関連事業	
2 基地対策等の推進	
3 教育・研究体制の強化等	
4 衛生機能の強化	
5 税制改正要望	
6 その他	
主要な装備品等	37
防衛関係費	43
参考資料（平成28年度補正予算（第2次）案）	55

空白

平成29年度概算要求の考え方

- 1 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日閣議決定）に基づく防衛力整備の4年度目として、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施。
- 2 各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視するとともに、技術優越の確保、防衛生産・技術基盤の維持等を踏まえ、防衛力を整備。
- 3 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、長期契約による取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

I 各種事態における実効的な抑止及び対処

各種事態における実効的な抑止及び対処に対応するため、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間における対応、サイバー空間における対応、大規模災害等への対応、情報機能の強化等に必要な防衛力整備を実施する。

1 周辺海空域における安全確保

広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、周辺海空域の情報収集・警戒監視態勢を強化する。

- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（5億円）
 固定翼哨戒機（P-3C）の探知識別能力を向上させるため、レーダーの性能向上に必要な改修を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（3機：18億円）
 固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（4機：47億円）
 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60K（2機）及びSH-60J（2機）に機齢延伸措置を実施
- 画像情報収集機（OP-3C）の機齢延伸（1機：7億円）
 画像情報収集機の体制を維持するため、OP-3Cに機齢延伸措置を実施
- 多用途ヘリコプター（艦載型）の取得【機種選定中】
 護衛艦部隊が事態に応じた活動を持続的に行うため、輸送、救難、負傷者等の救護・後送等に従事する多用途ヘリコプター（艦載型）を新たに導入
- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（2機：220億円）
 現有のE-767の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載改修を実施



固定翼哨戒機(P-3C)



哨戒ヘリコプター(SH-60K)



画像情報収集機(OP-3C)



早期警戒管制機(E-767)

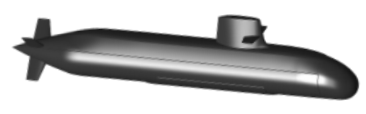
- 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（173億円）
 - ・ 広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機（グローバルホーク）1機分の機体組立て経費等を計上
 - ・ 導入に向けた準備態勢の強化
- ※ その他関連経費（整備用器材等）として、別途22億円を計上
平成27、28年度予算において、機体構成品（3機分）及び遠隔操作のための地上装置等を取得



滞空型無人機（グローバルホーク）
（写真は同型機種）

- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事5隻及び部品調達6隻分：56億円）
護衛艦の体制を維持するため、「あさぎり」型（5隻）、「あぶくま」型（4隻）、「はたかぜ」型（1隻）、「こんごう」型（1隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の建造（1隻：760億円）
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢し、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した新型潜水艦（3,000トン）を建造



29年度潜水艦（3,000トン）
（イメージ）

- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事3隻及び部品調達6隻分：38億円）
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦（2,700トン）

- 掃海艦の建造（1隻：178億円）
深深度機雷への対処能力を向上するとともに船体を木造から耐性に優れたFRP製に進化させた掃海艦（「あわじ」型3番艦（690トン））を建造



「あわじ」型掃海艦（690トン）
（イメージ）

- 音響測定艦の建造（1隻：234億円）
海洋における音響情報の収集能力を向上させるため、音響測定艦（「ひびき」型3番艦（2,900トン））を建造



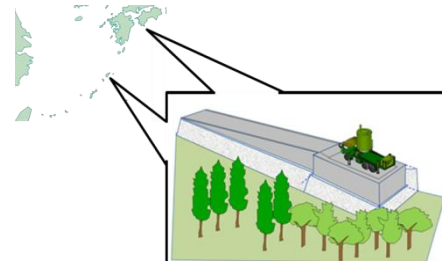
「ひびき」型音響測定艦
（2,900トン）

2 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空優勢の獲得・維持、海上優勢の獲得・維持、輸送能力や水陸両用機能を始めとする迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

(1) 常統監視体制の整備

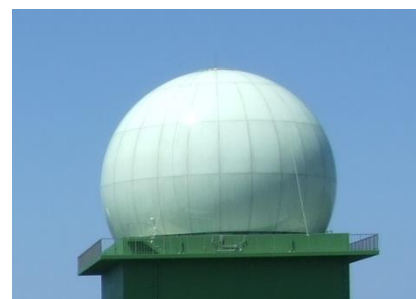
- 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備（2億円）
移動式警戒管制レーダーの展開基盤を奄美大島（鹿児島）、土佐清水（高知）に整備することにより、隙のない警戒監視態勢を保持



移動警戒隊の展開基盤の整備
(イメージ)

- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及び
BMD機能の付加（86億円）
 - ・ 海栗島（長崎県）に整備する固定式警戒管制レーダー（FPS-7）を取得
 - ・ 稚内（北海道）へFPS-7を整備するために必要な施設整備費等を計上

- 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（再掲）
- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（再掲）



固定式警戒管制レーダー
(FPS-7)

(2) 航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：946億円）
※ その他関連経費（整備用器材等）として、
別途423億円を計上



戦闘機（F-35A）
(写真は同型機種)

- 戦闘機の能力向上改修（53億円）
周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施
 - ・ 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上（16機）
 - ・ 戦闘機（F-2）JDACS(F)(※)搭載改修（12機）
※ JDACS(F) (Japan self defense force Digital Communication System(Fighter))
：自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）



戦闘機（F-2）

- 戦闘機部隊等の体制移行の実施
 - ・ 南西地域の防衛態勢の強化を始め、航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるための戦闘機部隊の体制移行を実施
 - ・ 三沢基地に臨時F-35A飛行隊（仮称）を新編



- 新空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（1機：318億円）
戦闘機部隊等が我が国周辺空域で各種作戦を持続的に遂行し得るよう、新空中給油・輸送機（KC-46A）を取得



新空中給油・輸送機（KC-46A）
（イメージ）

- 輸送機（C-130H）への空中給油機能付加（1式：16億円）
島嶼部に対する攻撃への対応等における十分な捜索救難活動の範囲及び時間を確保するため、救難ヘリコプター（UH-60J）に対する空中給油機能を付加改修に必要な改修部品を取得



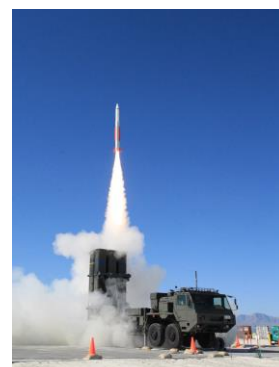
空中給油機能を付加した
輸送機（KC-130H）
救難ヘリコプター（UH-60J）

- 基地防空用地対空誘導弾の取得（0.5式：30億円）
質的に向上した巡航ミサイル等の経空脅威を対処して基地等の作戦基盤を防衛するため、能力を向上した基地防空用地対空誘導弾を取得



基地防空用地対空誘導弾

- 03式中距離地对空誘導弾（改）の取得（1式：177億円）



03式中距離地对空誘導弾（改）
（試作器材）

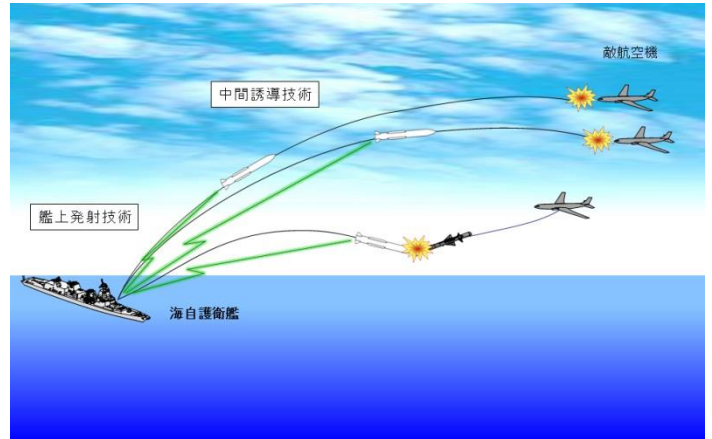
- 11式短距離地对空誘導弾の取得（1式：45億円）



11式短距離地对空誘導弾

（3）海上優勢の獲得・維持

- 新艦対空誘導弾の開発（90億円）
護衛艦の防空能力を強化するため、敵航空機等に対処し得る長射程の艦対空誘導弾を開発



新艦対空誘導弾の運用のイメージ

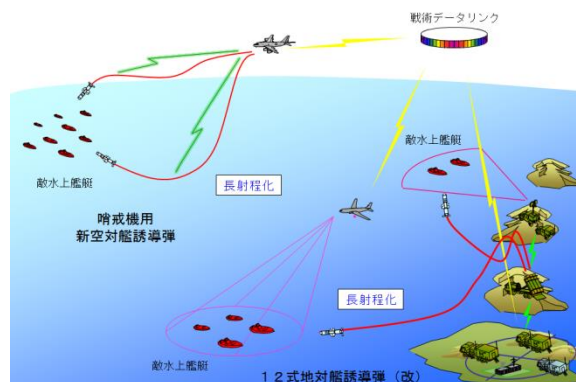
- 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（再掲）
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（再掲）
- 画像情報収集機（OP-3C）の機齢延伸（再掲）
- 多用途ヘリコプター（艦載型）の取得【機種選定中】（再掲）
- 護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事5隻及び部品調達6隻分）（再掲）
- 潜水艦の建造（再掲）
- 潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事3隻及び部品調達6隻分）（再掲）
- 掃海艦の建造（再掲）
- 音響測定艦の建造（再掲）
- 12式地对艦誘導弾の取得（1式：81億円）



12式地对艦誘導弾

○ 12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発（116億円）

敵水上艦艇等への対処能力を向上させるため、現有品に比べて射程延伸等の機能・性能を向上させた12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾を開発



12式地对艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾の運用のイメージ

(4) 迅速な展開・対処能力の向上

- 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得（6機：456億円）
迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、輸送ヘリコプター（CH-47JA）を整備



輸送ヘリコプター（CH-47JA）

- ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：393億円）
 - ・ 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化
 - ・ 補用品等関連経費（392億円）



ティルト・ローター機（V-22）
(写真は同型機種)

- 輸送機（C-2）の取得（3機：667億円）
現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得



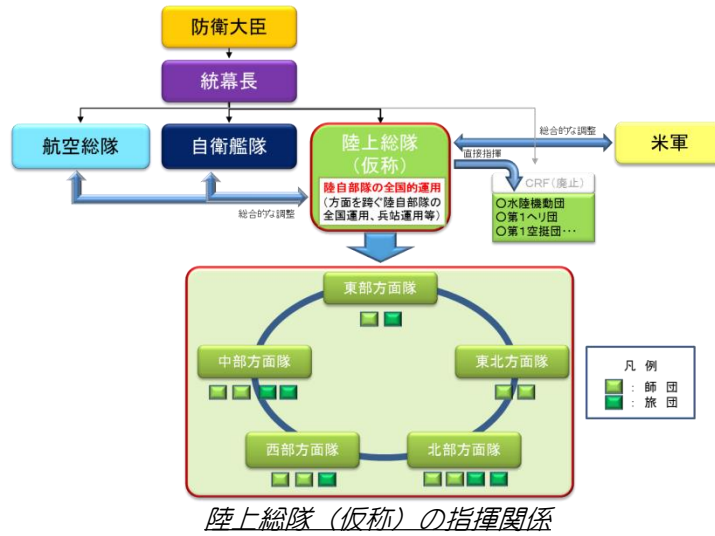
輸送機（C-2）

- 16式機動戦闘車の取得（33両：237億円）
機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化



16式機動戦闘車（試作車）

- 陸上総隊（仮称）の新編に係る整備
 - ・ 陸上自衛隊における全国的運用態勢強化に資する統一司令部を新編するため、これに係る関連事業を計上
 - ・ 陸上総隊司令部庁舎（地下部）の整備（朝霞）（80億円）



- 水陸機動団（仮称）の新編に係る整備
 - ・ 水陸両用車（AAVT）の取得（11両：84億円）
海上から島嶼等に部隊を上陸させるため、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車を整備
 - ・ 水陸機動団（仮称）関連施設の整備（相浦）等（3.8億円）



水陸両用車（AAVT）

- 南西警備部隊に係る整備（746億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等の整備



- 「おおすみ」型輸送艦の改修（12億円）
 - ・ 水陸両用作戦における輸送能力を強化するため、海上自衛隊の「おおすみ」型輸送艦を改修
 - ・ 水陸両用車が通過する艦尾門扉の開閉機構及び注排水能力を強化する上で必要となる改修用品の取得及び改修を実施



「おおすみ」型輸送艦

- 米国等における米海兵隊との実動訓練（アイアン・ファスト、タリスマン・セイバー）
米国カリフォルニア州キャンプ・ペンドルトン周辺海域及び豪州ブラッドショー演習場に陸上自衛隊部隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練



アイアン・ファストの状況

- 米国における統合訓練への参加
島嶼部に対する攻撃への対応に係る自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の向上のため、米国における統合訓練を実施



米国における統合訓練（イメージ）

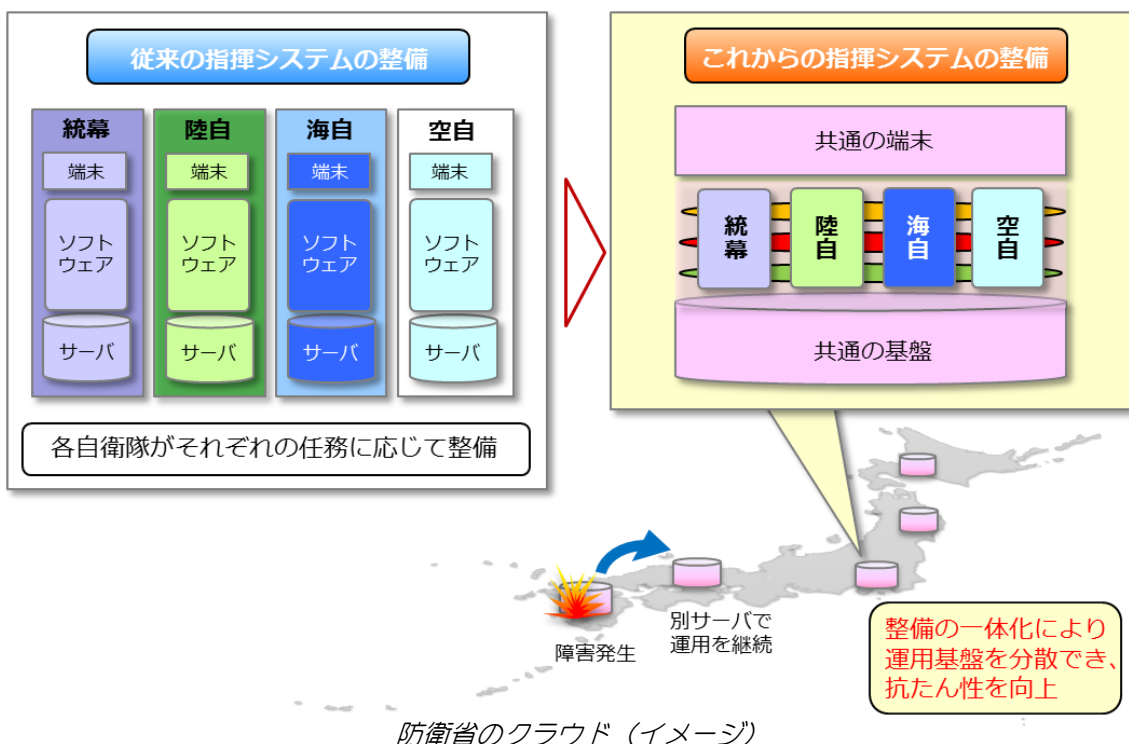
- 自衛隊統合演習（実動演習）の実施
自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図るため、武力攻撃事態に際しての3自衛隊の運用について演練



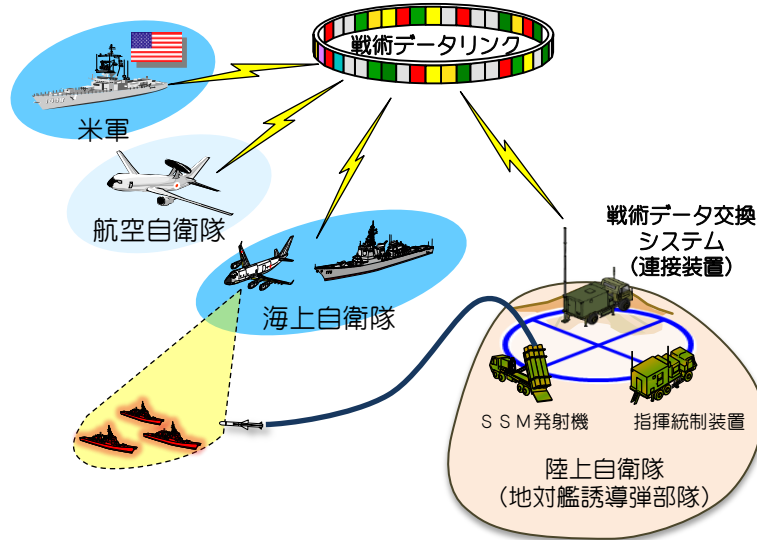
自衛隊統合演習（イメージ）

（5）指揮統制・情報通信体制の整備

- 全国的運用を支えるための前提となる情報通信能力の強化
これまで各自衛隊が個別に整備してきた指揮システムに、段階的にクラウド技術を導入して一体的な整備を行い、運用面での柔軟性や抗たん性を向上すると同時に、整備にかかるコストを縮減
 - ・ 中央指揮システムの換装（29年度は設計）（44億円）
 - ・ クラウドの共通サービス基盤等の整備（8億円）
 - ・ 陸上自衛隊のクラウド基盤整備（1億円）
 - ・ 海上自衛隊のクラウド基盤整備（39億円）
 - ・ 航空自衛隊のクラウド基盤整備（40億円）



- 陸上自衛隊に戦術データリンク機能を導入し、海・空自及び米軍との協同対艦戦闘体制を構築
 - ・ 戦術データ交換システムの整備（接続装置）（1式：3億円）
 - 陸・海・空自及び米軍間におけるリアルタイム性が高い目標情報等の共有を実現するため、陸自地对艦誘導弾に接続する戦術データ交換システムの接続装置取得経費を計上
 - ・ 米軍委託教育による人材育成（0.3億円）
 - 戦術データ交換システムを運用する隊員を育成するための人材育成費を計上



戦術データリンク機能導入による陸自SSMの運用イメージ

3 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化する。弾道ミサイル攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備する。

弾道ミサイル防衛関連経費 1, 872 億円

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応

- イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻：121億円）
- BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）の日米共同開発（3億円）
イージス・システム搭載護衛艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）の日米共同開発を継続
- BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）の取得（147億円）
イージス・システム搭載護衛艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックIIA）を取得
- 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の導入等（1,056億円）
 - ・ PAC-3 MSEミサイルを搭載・運用するためのペトリオット・システムの更なる能力向上改修及びバージョンアップ改修を実施し、弾道ミサイル対処能力等を向上（987億円）
 - ・ PAC-3 MSEミサイルの取得（69億円）
- PAC-3ミサイルの再保証（84億円）
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（再掲）
- 将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究（0.6億円）
常時即応態勢の強化に必要な装備体系について、新規装備品も含めたミサイル防衛能力向上策をシミュレーション等により調査研究



「あたご」型護衛艦
(写真は護衛艦「あたご」)



BMD用能力向上型迎撃ミサイル
(SM-3ブロックIIA)の運用のイメージ



SM-3ブロックIIA



PAC-3 MSEミサイル
(写真は同型器材)



軽装甲機動車

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

- 化学剤検知器（33個：2億円）
- 16式機動戦闘車の取得（再掲）
- 軽装甲機動車の取得（9両：4億円）
- 個人用装備の取得
89式小銃の取得（2,300丁：9億円）

4 宇宙空間における対応

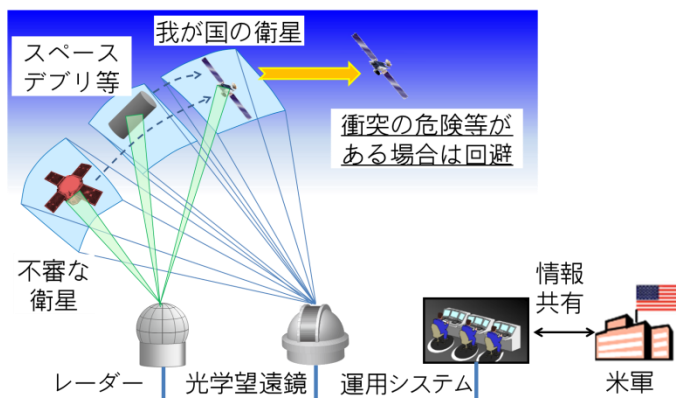
各種人工衛星を活用した情報収集能力や指揮統制・情報通信能力を強化するほか、宇宙空間の安定的利用の確保のための取組を実施する。

宇宙関連経費 1,289 億円※

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

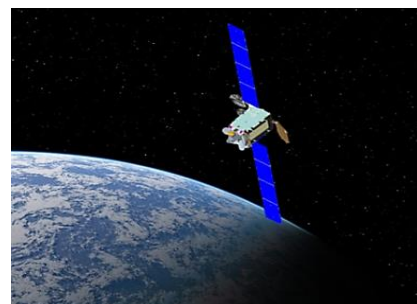
宇宙関連施策の推進

- 宇宙状況監視に係る取組（1.4 億円）
 - ・ 米国及び国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視（SSA）に必要となる宇宙監視システムの整備に係る基本設計等
 - ・ SSA 関連施設の整備及び運用要領の確立に向けた準備態勢のさらなる強化



宇宙監視システムとその運用（イメージ）

- 衛星通信の利用（1.133 億円）
 - ・ Xバンド防衛通信衛星3号機（スーパーバードC2号機の後継衛星）の整備、運用、維持管理等
 - ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
 - ・ 商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

- 商用画像衛星・気象衛星情報の利用（1.10 億円）
 - ・ 画像解析用データの取得（WorldView-4）
 - ・ JAXA 陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）の利用及び経済産業省が開発した小型地球観測衛星（ASARO-1）に係る実証研究
 - ・ 超小型地球観測衛星を利用した情報収集の調査研究

- 宇宙を利用したC4ISR（※）の機能強化のための調査・研究等（3.3 億円）
 - 赤外線衛星画像の解析手法に関する研究（0.6 億円）

※ C4ISR：Command(指揮),Control(統制),Communication(通信),Computer(コンピュータ),Intelligence(情報),Surveillance(監視),Reconnaissance(偵察)

- 米空軍宇宙業務課程等への派遣（1.1 百万円）

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）471 億円

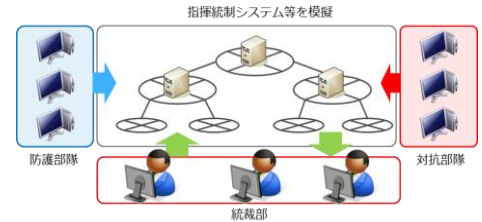
5 サイバー空間における対応

サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティを常時確保できるよう、自衛隊の各種の指揮統制システムや情報通信ネットワークの抗たん性の向上、サイバー攻撃対処能力の検証が可能な実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備を行う。

サイバー関連経費 125 億円

(1) 体制の充実・強化

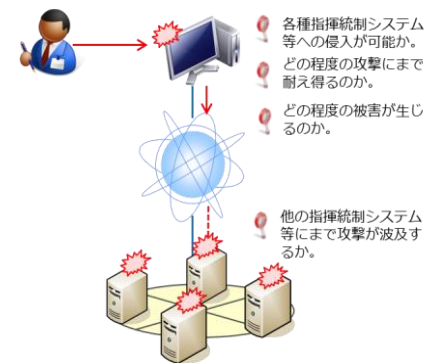
- 実戦的サイバー演習の実施体制の整備
指揮統制システムや情報通信ネットワークを模擬した実戦的サイバー演習環境を用いて、演習を行うための体制を整備



実戦的サイバー演習環境 (イメージ)

- ペネトレーションテスト (※) の実施体制の整備
指揮統制システムや情報通信ネットワークに対するペネトレーションテストを実施するための体制を整備

※ ペネトレーションテスト：実際のサイバー攻撃と同様の手法を用いて実機に侵入や攻撃を試みることにより情報システムの脆弱性等を確認するもの



ペネトレーションテスト (イメージ)

(2) 運用基盤の充実強化

- 作戦システムセキュリティ監視装置の整備 (7 億円)
航空自衛隊の作戦システムに対するサイバー攻撃等を迅速に察知し、的確に対処するため、セキュリティ監視装置を整備
- クラウド基盤のセキュリティ監視態勢の整備 (26 億円)
航空自衛隊のクラウド基盤のセキュリティサービスプログラムの設計・製造及び基地内ネットワークの集約・最適化を実施

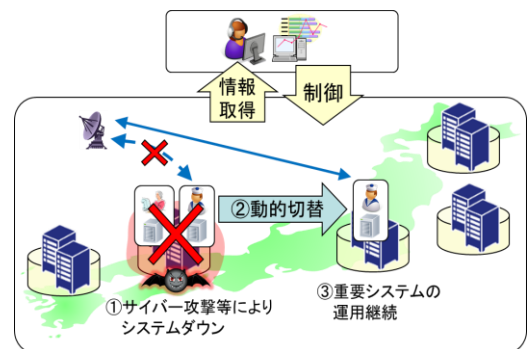


作戦システムセキュリティ監視装置 (イメージ)

(3) 最新技術の研究

- サイバー攻撃等への対処能力を強化するサイバーレジリエンス (※) 技術の研究 (7 億円)
サイバー攻撃時においても、防衛省・自衛隊の情報通信基盤の運用継続を実現する研究を実施

※ サイバーレジリエンス：サイバー攻撃等によって指揮統制システムや情報通信ネットワークの一部が損なわれた場合においても、柔軟に対応して運用可能な状態に回復する能力



サイバー攻撃等への対処能力を強化するサイバーレジリエンス技術の研究 (イメージ)

6 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対応態勢を構築する。

(1) 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震改修・津波対策の促進（89億円）
- 中部方面ヘリコプター隊第3飛行隊（仮称）の新編
日本海側の沿岸地域等における大規模災害等への対応能力の向上を図るため、美保分屯地（仮称）に中部方面ヘリコプター隊第3飛行隊（仮称）を新編
- 災害時における自衛隊の展開拠点確保（奈良・福井）（4百万円）
広域防災拠点となり得る自衛隊の展開基盤について、大規模震災への実効的な対応態勢を確立するために必要な経費を計上

(2) 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR※）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上

※ JXR : Joint Exercise for Rescue



自衛隊統合防災演習（JXR）
（イメージ）

- 日米共同統合防災訓練（TREX※）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施

※ TREX : Tomodachi Rescue Exercise



日米共同統合防災訓練（TREX）
（イメージ）

- 離島統合防災訓練（RIDEX※）
離島における突発的な台風災害等に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施

※ RIDEX : Remote Island Disaster Relief Exercise



離島統合防災訓練（RIDEX）
（イメージ）

(3) 災害対処に資する装備品の取得等

- ティルト・ローター機（V-22）の取得（再掲）
- 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得（再掲）
- 多用途ヘリコプター（艦載型）の取得【機種選定中】（再掲）
- 輸送機（C-2）の取得（再掲）
- 水陸両用車（AAV7）の取得（再掲）
- 軽装甲機動車の取得（再掲）
- 野外手術システムの取得（1式：2億円）



野外手術システム

- 「おおすみ」型輸送艦の改修（再掲）

核・生物・化学兵器対処に必要な能力の充実

- 汚染物質からの防護
個人用防護装備（3,000組：6億円）
- 化学剤検知器の取得（再掲）



個人用防護装備

7 情報機能の強化

各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制を強化する。

- 防衛駐在官制度の充実
- 超小型地球観測衛星を利用した情報収集の調査研究（再掲）
画像の解像度は劣るものの、運用する衛星の数が大幅に多いことにより、撮像頻度が高いという超小型衛星の特性を生かし、広域監視や兆候察知への利用可能性を検討
- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等に、国際テロリズムや技術情報等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備
- 各自衛隊・情報本部で独自に整備・保有している地理空間データについて、防衛省・自衛隊全体で共有し、効果的かつ効率的に整備する体制の構築（「統合型地理空間データ基盤（統合型GDI）」の構築等）
- オールソースアナリシスの向上や情報業務の効率化等を目的とした情報本部共通基盤のプログラム開発
- 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（再掲）
- 画像解析用データ（WorldView-4）の取得（再掲）
常続的な撮像優先権を有する防衛省の主幹光学衛星（WorldView-4）等を用い、周辺地域における監視を実施

Ⅱ アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習等の各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際平和協力活動等をより積極的に実施する。

1 アジア太平洋地域の安定化への対応

能力構築支援の推進

- ASEAN諸国への包括的・実効的な能力構築支援に向けた新たな取組（3.8億円）
部外力も活用しつつ、人材育成や技術支援等を通じて、ASEAN諸国の地域全体の能力を包括的・実効的に向上
 - ・ 海洋安全保障の能力構築支援に向けた調査の実施
 - ・ 包括的なHA/D R事業の実施
 - ・ サイバー能力構築支援に向けた調査の実施
 - ・ 地雷・不発弾処理事業の実施
- それぞれの国に対する能力構築支援を継続
 - ・ 東南アジア：東ティモール・カンボジア・ベトナム
インドネシア・ミャンマー・フィリピン
タイ・ラオス
 - ・ 東アジア：モンゴル
 - ・ 中央アジア：カザフスタン・ウズベキスタン
 - ・ オセアニア：パプアニューギニア



包括的なHA/D R事業
(イメージ)



地雷・不発弾処理事業
(教育イメージ)

防衛協力・交流の推進

- 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- パシフィック・パートナーシップ2017への参加
アジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動、施設補修活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を推進



第5回ADMMプラス
人道支援・災害救援（HA/D R）
専門家会合



パシフィックパートナーシップ

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練への参加
国際平和協力活動等に関する能力向上のため、コブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



コブラ・ゴールド
(イメージ)

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師等派遣
自衛隊から講師等を派遣し、アフリカ諸国を中心に、依頼に応じて各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合任務部隊である第151連合任務部隊（CTF151）に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じC-130H等による航空輸送を実施



商船を護衛する護衛艦



商船の上空を警戒監視中の
P-3C哨戒機

Ⅲ 日米同盟の強化

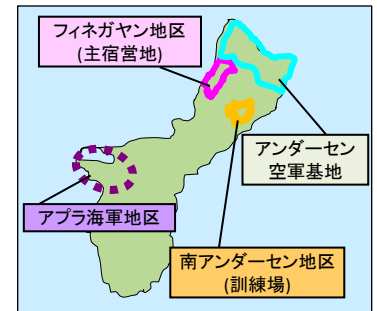
米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 地元の負担軽減に資する措置

前年度同額 2, 7 7 1 億円で仮置き

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等



グアム

国内での再編関連措置

- 普天間飛行場の移設
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還
- 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等
- 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転
- 地域振興策（再編交付金等）



普天間飛行場

地元の負担軽減に資する措置については、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等との調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。

2 S A C O 関係経費

前年度同額 2 4 億円で仮置き

- 日米安全保障協議委員会（「2 + 2」）共同文書による変更がないものについては、引き続き S A C O 最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

IV 人事教育に関する施策

防衛省・自衛隊における国防を担う優秀な人材（自衛官、予備自衛官等）を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官等の充足その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図るとともに、女性の活躍を支えるための施策を推進する。

1 国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進

(1) 募集業務の充実・強化

- 募集環境がより厳しくなることに対応した募集広報・態勢の充実・強化（10億円）
募集広報用WEB動画コンテンツの作成（2億円）
WEB動画コンテンツを作成し、インターネットを活用した拡散型の広報を実施

(2) 再就職支援の充実・強化

- 職業訓練の新設・拡充
 - ・ 政府全体として重視している子育て・介護分野の再就職支援を図るため、保育士試験受験対策講座を新設するとともに、介護職員初任者研修を拡充（5百万円）
 - ・ 物流業や船舶・海運業への再就職支援を充実・強化するため、倉庫管理主任者講習、海技試験受験対策講座等を新設（5百万円）
 - ・ 地方公共団体の防災関係部局への再就職支援を充実・強化するため、防災・危機管理教育を拡充（0.3億円）



介護職員初任者研修 (実習風景)



防災・危機管理教育 (実習風景)

- 退職予定自衛官進路相談等業務の実施（3億円）
女性相談員による巡回相談を新設し、女性の就業が多い業種の助言等にも適切に対応

(3) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 「政令指定業種勤続報奨金」(仮称)の創設(0.6億円)
社会的ニーズが高いものの人材が不足している業種において、長期間勤務した予備自衛官及び即応予備自衛官に報奨金を支給することにより(※)、予備自衛官等の勤務継続を確保するとともに、退職自衛官と予備自衛官等制度への社会的理解を増進
※ 自衛隊法に本報奨金に係る規定を新設し、自衛隊法施行令において業種を指定。平成29年度は介護分野の業種を指定
- 「予備自衛官等招集準備金」制度の創設(税制改正要望)
予備自衛官又は即応予備自衛官を雇用する内国法人から予備自衛官等制度を通じた協力を持続的に確保するため、従業員が予備自衛官等として招集される場合等に要する費用を準備金として積み立てたときは、その積立額を損金算入できる制度の創設を要望



熊本地震における即自の活動

(4) その他

- パワー・ハラスメント防止施策の推進

IV

2 女性の活躍とワークライフバランスのための施策の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大を図るとともに、ワークライフバランスを一体的に推進するための取組を実施する。



活躍する女性隊員

(1) 働き方改革のための環境整備 (19億円)

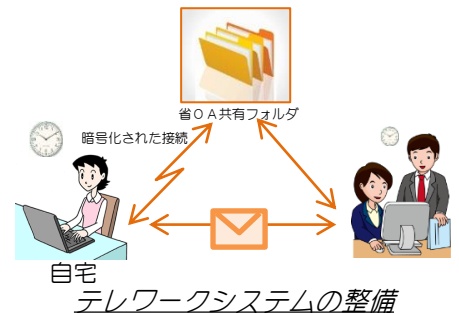
- 育児や介護等の時間制約のある職員を含む全ての職員が、十分に能力を発揮できるような職務環境を構築するための各種システムの整備 (14億円)
 - ・ タブレット端末、テレビ会議用端末の整備
 - ・ テレワーク用の端末及び携帯電話の整備 等
- 市ヶ谷託児所を利用する職員が子どもと登庁できるようにするなど車通勤の環境を整備することにより、働き方改革に資することができるよう、市ヶ谷地区における立体駐車場を整備 (4.4億円)
- 自衛隊駐屯地等におけるワークライフバランス啓発講演会の開催 等



立体駐車場の整備 (イメージ)



啓発講演会の様子



(2) 女性隊員の勤務環境の整備 (15億円)

- 女性隊員のための環境整備
 - ・ 女性用区画の整備 (空白各基地等)
 - ・ 学生舎の居住区画の整備 (防衛大学校) 等



女性用区画の整備 (イメージ)
(例: 老朽化した女性隊舎の改修)



女性用区画の整備 (イメージ)
(例: 女性用浴場の整備)

- メンター養成研修
- 女性自衛官のための部外カウンセラーの招へい等

(3) 職業生活と家庭生活の両立支援のための整備（0.7億円）

- 庁内託児施設の新設、新設・改修に向けた調査設計及び備品等整備（0.5億円）
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の新設（防衛医科大学校）
 - ・ 託児施設の新設・改修に向けた調査設計（空白小牧及び入間基地）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備
- ※ なお、平成29年度目途に開所予定の市ヶ谷地区託児施設は、新宿区からの認可を受け事業所内保育所として運営



庁内託児施設（イメージ）

- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（0.2億円）
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備（27カ所）
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加等（海自）



緊急登庁支援運営訓練の様子

(4) 国際協力分野における女性の活躍の推進等（3百万円）

- 諸外国の女性軍人との交流（女性活躍シンポジウム）
- ジェンダー・アドバイザー要員派遣研修
国際平和協力活動等に、ジェンダー（※）の格差解消の視点を導入するため、「ジェンダーフィールドアドバイザー課程」（スウェーデン軍主催）に派遣

※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別(sex)ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

(5) 意識啓発のための研修・訓練等の実施（0.1億円）

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境を醸成するための取組

- 男女共同参画推進集合訓練 等（陸自、海自、空白）
- 女性活躍紹介パンフレット作成・配布



集合訓練の様子

(6) その他（0.5億円）

- セクシャル・ハラスメント防止対策の推進等
- 女性相談員による巡回相談を新設し、女性の就業が多い業種の助言等にも適切に対応（再掲）

3 人事制度改革

近年、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を確保し、厳しい財政状況の下で人材を有効に確保する観点から、人事制度改革に関する施策を着実に実施

V 効率化への取組

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、約1,737億円の縮減を図る。

1 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：677億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求

- 陸自輸送ヘリコプター（CH-47JA）6機の長期契約による一括調達（6国）

（縮減見込額：76億円（14.3%））



輸送ヘリコプター（CH-47JA）

【長期契約による調達（イメージ）】



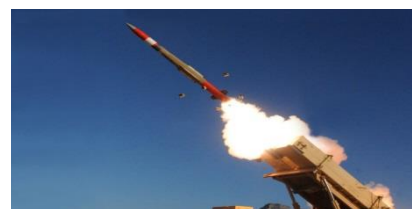
総額456億円

76億円の縮減
（▲14.3%）

- 長期契約の活用により、PAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうる形態に改修（6国）

（縮減見込額：577億円（30.5%））

上記には、長期契約による縮減見込み330億円のほか、初度費を含む民生品の使用・仕様の見直し等による縮減見込み247億円を含む。



PAC-3MSEミサイル

【長期契約による調達（イメージ）】



総額1,312億円
初度費除く987億円

577億円の縮減
（▲30.5%）

- 可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るためのPBL（Performance Based Logistics）の長期契約

- ・ 輸送機（C-130R）（6国）
（縮減見込額：24億円（16.5%））



輸送機（C-130R）

2 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：593億円]

定期整備間隔の延伸等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

- CH-47JAエンジンの既存エンジン改修による取得・整備
(12台分の縮減見込額：35億円)
- 護衛艦（ひゅうが・むらさめ型）プログラム試験機器整備の共通化
(縮減見込額：26億円)
- クラウドシステムの導入に伴う機能集約及びソフトウェアの共通化
(航空自衛隊クラウドシステム（仮称））
(縮減見込額：28億円)



輸送ヘリコプター（CH-47JA）



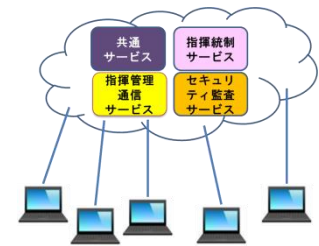
「ひゅうが」型護衛艦

3 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：419億円]

費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求

【施策例】

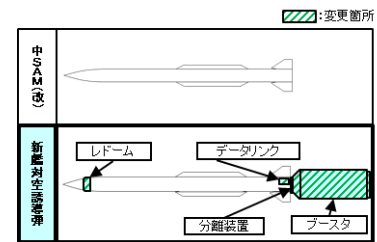
- 類似の国内開発誘導弾をベースとした新艦対空誘導弾の開発
(縮減見込額：148億円)



航空自衛隊クラウドシステム
(仮称) (イメージ)

4 装備品等のまとめ買い [縮減見込額：48億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求



新艦対空誘導弾 (イメージ)

5 これまでの効率化による縮減額

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	—	417億円	148億円	677億円	
維持・整備方法の見直し (ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	432億円	593億円	
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	419億円	
装備品等のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	48億円	
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	1,737億円	要効率化額 1,573億円
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,427億円	7,000億円

(注)29年度は概算要求における縮減見込額である。

VI 防衛装備・技術政策への取組

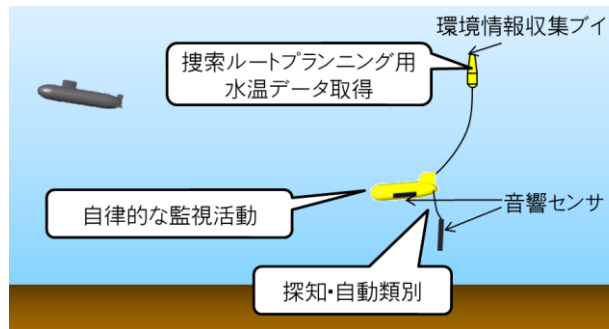
1 技術的優越を確保するための戦略的な取組の推進

防衛技術戦略（28年8月公表）を踏まえた研究開発の充実や安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）の拡充など、戦略的な取組を推進する。

将来的に有望な技術分野での重点的研究の推進

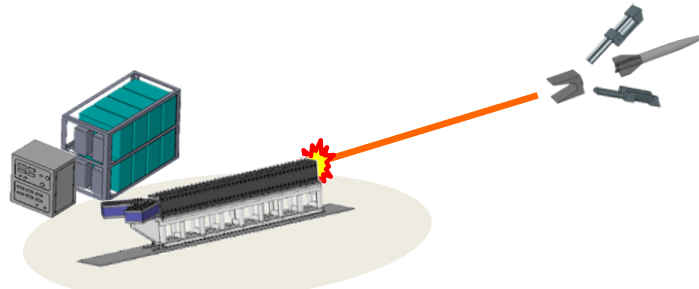
中長期技術見積り（28年8月公表）においては、①無人化、②スマート化・ネットワーク化、③高出力エネルギー技術、④現有装備の機能・性能向上、に関する分野を重視

- 水中監視用無人機の自律監視技術及びセンサシステムの研究（9億円）
水中監視能力を大幅に向上する水中無人機に用いる自律監視技術及びセンサシステムの研究を実施



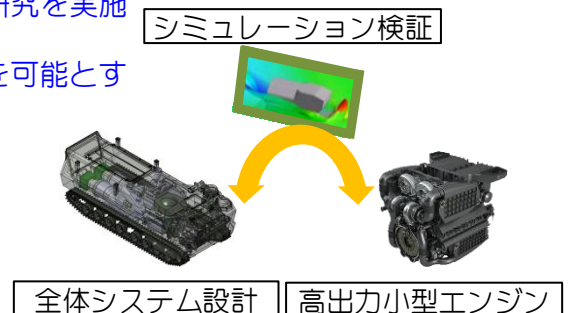
水中監視用無人機の自律監視技術及びセンサシステムの研究（イメージ）

- サイバーレジリエンス技術の研究（再掲）
- 弾丸の高速化を実現する電磁加速システムの研究（21億円）
電気エネルギーを用いることにより、従来の火薬砲では実現不可能な弾丸の高速化を可能とし、弾丸の長射程化、高威力化を図る革新的な電磁加速システムの研究を実施



弾丸の高速化を実現する電磁加速システムの研究（イメージ）

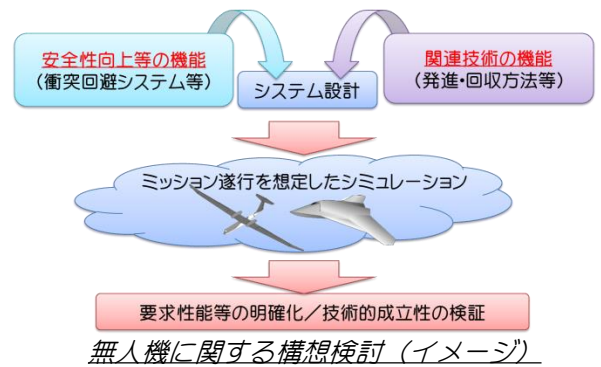
- 将来の水陸両用技術の向上に向けた研究（44億円）
 - ・ 将来水陸両用技術の研究（24億円）
海上機動性等を将来的に向上させるため、シミュレーションモデルによる全体システム設計や高出力エンジンの小型化に関する研究を実施
 - ・ 車両用多種環境シミュレータの研究（20億円）
陸上・水際・水上の模擬環境下で車両のシミュレーションを可能とするシミュレータの研究を実施



将来水陸両用技術の研究（イメージ）

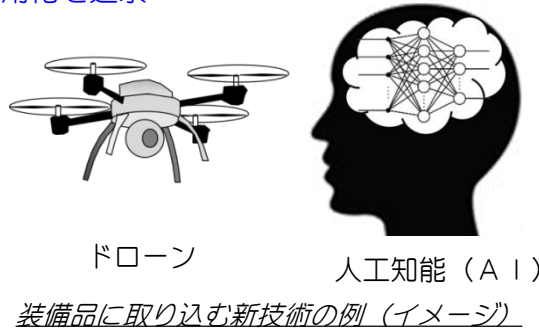
将来無人装備研究開発ビジョン（28年8月公表）に基づく研究開発

- 高い安全性・信頼性を有する無人機に関する構想検討（0.8億円）
我が国の国土国情に適した運用のため、安全性・信頼性を特に重視した遠距離見通し外運用型無人機の実現に向けたフェジビリティスタディを実施



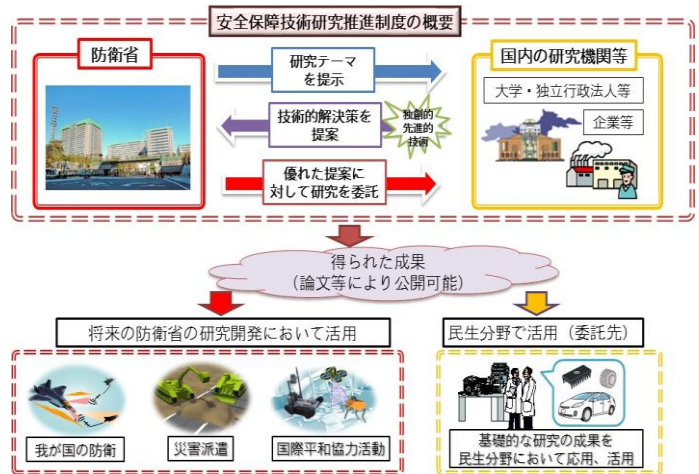
進展する民生先端技術の装備品への適用の短期実用化を推進

- 新技術の短期実用化の取り組み（4億円）
ドローン、人工知能（AI）等の進展の速い民生先端技術を速やかに取り込みつつ、3～5年程度の短期間で防衛装備品への実用化を追求



防衛用途として期待される先進的な技術の発掘と育成

- 安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）（110億円）
防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘するために平成27年度に創設
平成29年度から安全保障技術研究推進制度を拡充し、予算額及び研究期間の観点から大規模な投資が有効な先進的な技術分野についても、萌芽的研究の育成に着手



安全保障技術研究推進制度の概要

我が国の技術を守るための技術管理態勢の強化

- 技術管理に関する調査（0.9億円）
防衛装備移転三原則での厳格審査において、機微性を適切かつ迅速に評価するために必要な情報を得るために外部の優れた知見を活用した調査を実施

民間分野の知見等の活用状況の調査

- 防衛装備・技術政策の推進のため、諸外国における民間分野の知見等の活用状況に関する調査の実施（0.3億円）

2 プロジェクト管理等を通じた最適な取得の推進

プロジェクト管理を強化し、プロジェクト管理重点対象装備品等の取得プログラムを着実に推進するとともに、統合運用・ファミリー化を考慮した取組を実施する。

プロジェクト管理重点対象装備品等の取得プログラムの着実な推進

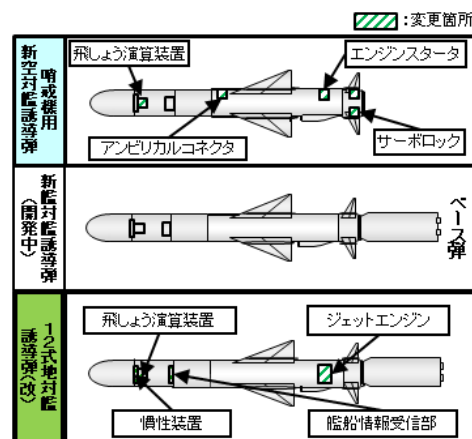
ライフサイクルコストなど、取得及びプロジェクト管理に関する基本的事項を定めた取得戦略計画を策定しており、今後、取得戦略計画を踏まえ、適切な経費での取得を推進

- プロジェクト管理重点対象装備品等の取得
 - ・ 03式中距離地对空誘導弾(改)、滞空型無人機(グローバルホーク)、水陸両用車(AAV7)、ティルト・ローター機(V-22)、輸送機(C-2)、戦闘機(F-35A)(再掲)
 - ・ BMD用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックIIA)の日米共同開発(再掲)

統合的見地を踏まえた装備品開発の推進

- ファミリー化による効率的な開発
 - ・ 新艦対艦誘導弾(開発中)をベースとした12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発(再掲)
 - ・ 03式中距離地对空誘導弾(改)をベースとした新艦対空誘導弾の開発(再掲)
- 統合的見地を踏まえた装備品開発の検討(3百万円)

統合運用における装備品の運用性向上やコスト削減のため、既存技術の他の装備品への応用等の検討の実施



12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾のファミリー化イメージ

プロジェクト管理の強化

- ライフサイクルコスト見積り能力の向上及びプロジェクト管理業務改善等の検討(0.9億円)
- 防衛装備品の取得に係る専門知識やスキルを有する人材を育成するための部外教育機関に委託した研修の実施(0.3億円)

3 防衛装備・技術協力の推進

各国との協力案件の進捗を踏まえ、相手国のニーズ等の情報収集、維持整備への支援を含めたパッケージでの協力、情報発信の強化等を通じて、官民一体で効果的な防衛装備・技術協力を実現する態勢を強化する。

- 各国の状況に応じた協力を実現するための戦略的な情報収集
 - ・ 協力相手国の調達制度や生産・技術基盤を調査することで、相手国のニーズや協力の実現可能性を明確化（4億円）
 - ・ 装備協力等に従事する防衛装備庁職員を諸外国に長期派遣し、各国との協力案件の推進にきめ細かく対応（0.4億円）

- 装備品のみならず維持整備なども含めたパッケージでの協力の推進

- ・ フィリピンにおけるTC-90の維持・整備に係る能力向上の支援として、日本国内の整備企業を派遣する経費（3億円）
- ・ ASEAN諸国に対する維持・整備に係る能力向上の支援のための民間技術者を派遣（0.3億円）



フィリピンに移転予定のTC-90

- 我が国の防衛装備品の官民一体での情報発信
 - ・ 国際防衛装備品展示会に防衛装備庁として出展し、中小企業等が有する優れた技術力を発信（1億円）
 - ・ 諸外国で開催されている国際防衛装備品展示会における運営主体や政府機関の関与状況などを調査（0.5億円）
 - ・ 日本の技術力や防衛装備品の理解促進のため、アジア太平洋諸国の技術者・政府関係者、海外シンクタンク等を招へい（0.4億円）



防衛装備庁ブース（ユーロサトリ2016）

- 国際的な基準への適合に向けた取り組み
 - ・ 我が国固有の防衛装備品の情報を諸外国に発信・共有するため、NATOカタログ制度（※）に係る国際会議の開催やシステムの整備（2億円）

※ NATOカタログ制度：装備品等の補給・管理を効率的に行うため、NATO諸国等の間で装備品等の情報を共有する制度

4 防衛生産・技術基盤の維持・強化施策の推進

厳しい環境にある防衛産業について、中小企業等の優れた技術力を発掘・活用するとともに、サプライチェーンレベルまできめ細かく実態把握するなど、基盤強化の施策を推進する。

- 中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 展示会等の活用により、防衛装備品への活用が可能な技術力を持つ中小企業等が防衛産業に参入する機会を創出し、防衛省・自衛隊とのマッチングを実施（0.2億円）
 - ・ 新技術の短期実用化を活用した高度な民生先端技術の発掘（再掲）



中小企業等に係る取り組みのイメージ

- サプライチェーンの可視化及び情報システム面でのリスクへの対応
 - ・ 国内防衛産業のサプライチェーンに関し、代替が困難な技術を有する等の企業（キーサプライヤー）など、リスクを把握し、必要な対応を図るための調査（1億円）
 - ・ 情報システムのサプライチェーンリスクに対応した調達関連規則等の整備・拡充を図るための調査（0.2億円）
- 取得改革をさらに推進するための新たな手法の調査研究
 - ・ 外部の知見の活用あるいは官民の連携強化などにより、防衛装備品の調達価格の新たな効率化・縮減のための手法について、調査研究の上、具体的な制度を確立（1億円）

VII その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

- 陸上総隊（仮称）の新編
統合運用の下、作戦基本部隊（師団・旅団）や各種部隊等の迅速・柔軟な全国的運用を可能とするため、陸上総隊（仮称）を新編
- 水陸機動団（仮称）の新編
島嶼への侵攻があった場合、速やかに上陸・奪回・確保するための本格的な水陸両用作戦能力を新たに整備するため、水陸機動団（仮称）を新編
- 機動師団・旅団への改編
第8師団及び第14旅団を各種事態に即応し、実効的かつ機動的に対処し得るよう、高い機動力や警戒監視能力を備え、機動運用を基本とする機動師団・旅団に改編
- 陸上自衛隊教育訓練研究本部（仮称）の新編
陸上自衛隊における教育訓練研究機能を充実・強化するため、陸上自衛隊教育訓練研究本部（仮称）を新編
- 陸上自衛隊情報学校（仮称）の新編
陸上自衛隊における情報教育機能を充実・強化するため、陸上自衛隊情報学校（仮称）を新編
- 南西航空方面隊（仮称）の新編
南西地域における防空態勢の充実のため、南西航空混成団を廃止し、南西航空方面隊（仮称）を新編
- 自衛官実員の増員要求
弾道ミサイル対応に係る態勢、南西地域における警戒監視態勢の充実・強化を図るため自衛官の実員を増勢し、事態への即応性を向上

	陸 自	海 自	空 自	3自衛隊計
実員増要求	+198	+237	+181	+616

※ 自衛官の定員振替に伴う実員の変動は含まない。

- 機構定員関連事業
 - ・ 部隊移駐に伴う、地元自治体等の要望等への迅速かつ丁寧な対応を行うため、「近畿中部防衛局小松防衛事務所（仮称）」を新設
 - ・ 進展する民生先端技術の装備品への適用の短期実用化を推進するため、「防衛装備庁技術戦略部技術計画官付新技術実用化室（仮称）」を新設

2 基地対策等の推進

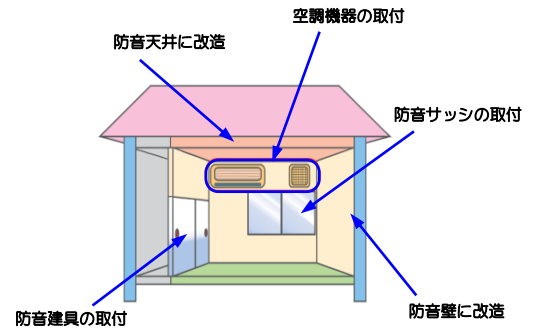
防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

(1) 基地周辺対策経費 1, 288億円

〔うち 住宅防音 : 406億円
周辺環境整備 : 883億円〕

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



河川改修

(2) 在日米軍駐留経費負担 1, 962億円

〔うち 特別協定 : 1,468億円
提供施設の整備 : 222億円
基地従業員対策等 : 272億円〕

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

(3) 施設の借料、補償経費等 1, 385億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

3 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

(1) 防衛研究所

- 国際的な研究交流の強化
 - ・ 新たにフィリピン国防大学等及び中央アジア諸国（カザフスタン戦略研究所等）との研究交流を実施
 - ・ 「東アジア戦略概観」、「中国安全保障レポート」等について、諸外国の政府関係者、主要研究機関との意見交換の充実
- 戦史史料展示の充実
市ヶ谷地区への移転に伴い、新たに戦史史料のレプリカ等展示用戦史史料を整備

(2) 防衛大学校

- 教育・研究体制の整備
本科（公共政策学科及び電気電子工学科）の教育プログラム拡充のため、教員を増員

(3) 防衛医科大学校

- 防衛医学に関する教育・研究拠点としての機能の強化
 - ・ 臨床技能教育研修施設等の整備（2.0億円）
 - ・ 防衛医学先端研究の実施（3.3億円）
- 企画・立案機能の強化
学校全体の総合的な企画、調整及び病院の運営改善を行うため、一部の課室を改編し、大学・病院の企画立案機能を強化
- 診療体制の充実強化
防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応及び医療安全・感染対策強化のための増員



VII

そ
の
他

4 衛生機能の強化

自衛隊病院の拠点化・高機能化などを進め、防衛医科大学校病院などの運営改善を含め効率的かつ質の高い医療体制を確立する。また、医官・看護師・救急救命士などの確保・育成を一層重視する。さらに、第一線の救護能力の向上や迅速な後送態勢の整備を図る。

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 福岡病院（九州地区の基幹病院）建て替えのための設計等（3億円）
 - ・ 入間病院（仮称）建設のための造成工事等（3億円）
 - ・ 自衛隊中央病院医療情報システムの換装等に向けた整備（1億円）
- 事態対処時における第一線の救護能力の向上
第一線の救護能力向上のための教育器材等の整備（0.8億円）
 - ・ 銃創等の外傷に対する処置にかかるとする技能を身に付けるための教育器材として外傷ケアシミュレーター等の整備



シミュレーターを用いた教育訓練のイメージ

- 感染症対処能力の向上
 - ・ 感染症を専門とする人材の育成（5百万円）
 - ・ 防衛医科大学校病院及び自衛隊中央病院における一類感染症患者診療態勢の整備のための施設機材の整備（2億円）
 - ・ 防衛医科大学校病院における一類感染症診療対応及び医療安全・感染対策強化のための増員（再掲）



感染症対応のイメージ

- 南西地域での自衛隊の円滑な活動に資するための取組
沖縄県における医療拠点の在り方検討に関する経費（0.2億円）

5 税制改正要望

- 「予備自衛官等招集準備金」制度の創設〔法人税・法人住民税・事業税〕（再掲）
 - ・ 予備自衛官又は即応予備自衛官を雇用する内国法人から予備自衛官等制度を通じた協力を持続的に確保するため、従業員が予備自衛官等として招集される場合等に要する費用を準備金として積み立てたときは、その積立額を損金算入できる制度の創設を要望



熊本地震における即自の活動

- 航空機騒音対策（移転措置）事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長〔所得税・法人税〕
 - ・ 防衛施設周辺の航空機騒音障害区域（防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第5条第1項の規定に基づき定める第二種区域）に所有する事業用資産を国に譲渡し、航空機騒音障害区域外の地域に買い換える場合等の譲渡所得の課税の特例について、3年間の延長を要望
- 米軍等行動関連措置法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の創設〔軽油引取税〕
 - ・ 米軍等行動関連措置法、重要影響事態法、国際平和支援法及び船舶検査活動法に基づく後方支援活動等において、外国の軍隊等の船舶の動力源に供するために提供される免税軽油に係る軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置の創設を要望
- A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充〔軽油引取税〕
 - ・ 日豪A C S Aに基づき豪軍の船舶の動力源に供するため提供される免税軽油に係る軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置について、今後新規にA C S Aが締結された場合には当該A C S Aに基づき外国の軍隊に提供される免税軽油にも拡充を要望
- 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充（共同要望：経済産業省等）〔所得税・法人税・法人住民税〕
 - ・ 試験研究費総額にかかる控除率について、試験研究費の増減に準じてメリハリがつく仕組みの導入を要望
 - ・ 控除の上乗せ措置のうち、高水準型について、延長を要望
 - ※「高水準型」：試験研究費の対売上比率が10%を超えた場合の控除制度

VII

そ
の
他

6 その他

- 飛行点検機の取得【機種選定中】
自衛隊の設置する航空保安施設等の機能点検を行うことで飛行場機能を維持管理し、自衛隊機及び民間航空機の飛行安全を確保するため、新たな飛行点検機を取得



飛行点検機（写真は現有機）
(上：YS-11FC/下：U-125)

主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		28年度 調達数量	29年度			
			調達数量	金額(億円)		
航 空 機	陸 自	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	4機	393	
		CH-47JA	—	6機	456 (154)	
	海 自	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	17機	—	—	
		多用途ヘリコプター (艦載型)	—	機種選定中	機種選定中	
		固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(3機)	(3機)	18	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸	(1機)	(2機)	38 (11)	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	10	
		画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸	(—)	(1機)	7 (1)	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	改修 部品	(10式) (7式)	(15式) (—)	5
	空 自	戦闘機 (F-35A)	6機	6機	946	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修 部品	(9機) (12式)	(16機) (9式)	53
		戦闘機 (F-2) へのJDCS (F) 搭載改修	(4機)	(12機)		
		輸送機 (C-2)	—	3機	667 (19)	
		救難ヘリコプター (UH-60J)	8機	—	—	
		新早期警戒機 (E-2D)	1機	—	—	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修 部品	(—) (1式)	(2機) (—)	220
		輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加	改修 部品	(—) (1式)	(—) (1式)	16
		新空中給油・輸送機 (KC-46A)	—	1機	318	
		共同 部隊	滞空型無人機 (グローバルホーク)	—	1機	173
	艦 船	海 自	護衛艦 (DDG)	1隻	—	—
潜水艦 (SS)			1隻	1隻	760 (76)	
掃海艦 (MSO)			—	1隻	178 (15)	
音響測定艦 (AOS)			—	1隻	234 (3)	
「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸			工事 部品	(—) (3隻)	(1隻) (4隻)	6
「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸			工事 部品	(—) (—)	(2隻) (2隻)	16
「はたかぜ」型護衛艦の艦齢延伸			工事 部品	(—) (1隻)	(1隻) (—)	16
「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸			工事 部品	(—) (1隻)	(1隻) (—)	18
「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸			工事 部品	(4隻) (4隻)	(3隻) (6隻)	38
エアクッション艇の艦齢延伸			工事 部品	(2隻) (—)	(2隻) (—)	1
「くろべ」型訓練支援艦の艦齢延伸			工事 部品	(—) (1隻)	(1隻) (—)	4
「とわだ」型補給艦の艦齢延伸			工事 部品	(1隻) (—)	(—) (2隻)	2
「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上			工事 部品	(—) (5隻)	(—) (—)	—
護衛艦CIWS (高性能20mm機関砲) の近代化改修			工事 部品	(4隻) (—)	(4隻) (12隻)	44

区 分			28年度 調達数量	29年度	
				調達数量	金額(億円)
艦 船	海 自	「あたご」型護衛艦の対潜能力向上 (MFTA)	工事	(1隻)	3
			部品	(1隻)	
		「あきづき型」護衛艦等の対潜能力向上 (マルチスタティック)	工事	(1隻)	2
			部品	(1隻)	
		「むらさめ」型護衛艦の対潜能力向上 (水上発射管)	工事	(1隻)	0.5
			部品	(2隻)	
		「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	4
			部品	(5隻)	
		「たかなみ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	—
部品	(3隻)				
「むらさめ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	3 (2)		
	部品	(1隻)			
「ひゅうが」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	27 (2)		
	部品	(1隻)			
「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	23 (1)		
	部品	(2隻)			
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(1隻)	12		
	部品	(1隻)			
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾 (改)	—	1個中隊	177 (158)
		11式短距離地对空誘導弾	1式	1式	45
		中距離多目的誘導弾	12セット	5セット	41
		12式地对艦誘導弾	1式	1式	81 (2)
	空 自	基地防空用地対空誘導弾	—	0.5式	30
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	89式小銃	3,000丁	2,300丁	9
		対人狙撃銃	—	6丁	0.2
		5.56mm機関銃 MINIMI	30丁	48丁	2
		60mm迫撃砲 (B)	1門	5門	0.2
		84mm無反動砲 (B)	6門	3門	0.3
		81mm迫撃砲 L16	1門	1門	0.1
		120mm迫撃砲 RT	5門	6門	3
		99式自走155mmりゅう弾砲	6両	6両	66
		10式戦車	6両	6両	76
		水陸両用車 (AAV7)	11両	11両	84
		16式機動戦闘車	36両	33両	237
		軽装甲機動車	—	8両	4 (2)
		車両、通信器材、施設器材 等	310億円 (7)	—	306 (30)
B M D	海 自	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	(2隻分)	(1隻分)	121 (1隻分)
	空 自	地对空誘導弾パトリオットの能力向上 (PAC-3MSE搭載)	—	12式	421 (325)

注1：28年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。

注3：調達数量は、29年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間）

注4：調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5：固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上、戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機 (E-767) の能力向上、輸送機 (C-130H) への空中給油機能付加、「たかなみ」型護衛艦の短SAMシステムの能力向上、護衛艦CIWS (高性能20mm機関砲) の近代化改修、「あたご」型護衛艦の対潜能力向上 (MFTA)、「あきづき」型護衛艦等の対潜能力向上 (マルチスタティック)、「むらさめ」型護衛艦の対潜能力向上 (水上発射管)、「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「たかなみ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「むらさめ」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「ひゅうが」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修、「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修及び「おおすみ」型輸送艦の能力向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示しており、早期警戒管制機 (E-767) の能力向上の28年度調達数量の1式は4機分の能力向上に必要な部品等の一部を示す。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6：イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の調達数量については、平成24年度から実施している「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修にかかる隻数を示す。

注7：地对空誘導弾パトリオットの能力向上 (PAC-3MSE搭載) については、バージョンアップ改修を除いた能力向上改修の式数のみを示す。

2 主な研究開発(新規)

	項目名	概要	29年度 金額 (億円)
新 規	新艦対空誘導弾の開発	護衛艦の防空能力を強化するため、敵航空機等に対処し得る長射程の艦対空誘導弾を開発	90
	12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発	敵水上艦艇等への対処能力を向上させるため、現有品に比べて射程延伸等の機能・性能を向上させた12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発	116
	サイバー攻撃等への対処能力を強化するサイバーレジリエンス技術の研究	サイバー攻撃時においても、防衛省・自衛隊の情報通信基盤の運用継続を実現する研究	7
	水中監視用無人機の自律監視技術及びセンサシステムの研究	水中監視能力を大幅に向上する水中無人機に用いる自律監視技術及びセンサシステムの研究を実施	9
	弾丸の高速化を実現する電磁加速システムの研究	電気エネルギーを用いることにより、従来の火薬砲では実現不可能な弾丸の高速化を可能とし、弾丸の長射程化、高威力化を図る革新的な電磁加速システムの研究を実施	21
	将来の水陸両用技術の向上に向けた研究	将来水陸両用技術の研究	海上機動性等を将来的に向上させるため、シミュレーションモデルによる全体システム設計や高出力エンジンの小型化に関する研究を実施
車両用多種環境シミュレータの研究		陸上・水際・水上の模擬環境下で車両のシミュレーションを可能とするシミュレータの研究を実施	20

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	28年度末	29年度末	増△減
陸上自衛隊	158,938	158,950	12
常備自衛官	150,863	150,875	12
即応予備自衛官	8,075	8,075	0
海上自衛隊	45,364	45,364	0
航空自衛隊	46,940	46,950	10
共同の部隊	1,253	1,259	6
統合幕僚監部	368	370	2
情報本部	1,911	1,911	0
内部部局	48	49	1
防衛装備庁	407	407	0
合計	247,154	247,185	31
	(255,229)	(255,260)	(31)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	139,899	42,099	43,360

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	28年度	29年度	備考
増員	166	394	
定員合理化等	△265	△266	
合計	△99	128	
年度末定員	21,067	21,195	

注1：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）、大臣補佐官を含む。

防衛關係費

1 防衛関係費全般

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成28年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成29年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
	防衛関係費	48,607 (50,541)	386[0.8] (740[1.5])	49,735 (51,685)
人件・糧食費	21,473	351[1.7]	21,551	78[0.4]
物件費	27,135 (29,069)	34[0.1] (389[1.4])	28,184 (30,134)	1,050[3.9] (1,065[3.7])
歳出化経費	17,187 (18,377)	5[0.0] (118[0.6])	17,958 (19,165)	772[4.5] (788[4.3])
一般物件費 (活動経費)	9,948 (10,692)	30[0.3] (271[2.6])	10,226 (10,969)	278[2.8] (277[2.6])

(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、SACO関係経費として、
平成28年度： 28億円 平成29年度： 28億円(前年度同額で置き)
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成28年度： 1,766億円 平成29年度： 1,766億円(前年度同額で置き)
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成28年度： 140億円 平成29年度： 156億円である。
- 平成29年度の為替レートは、1ドル=110円である。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

	平成28年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成29年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
	合 計	20,800 (22,875)	△2,198[△9.6] (△2,749[△10.7])	22,997 (25,052)
従 来 分	19,681	66[0.3]	21,445	1,764[9.0]
長期契約	1,119	△2,265[△66.9]	1,551	432[38.6]

(説明)

- []は対前年度伸率(%)である。
- 上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段()内は含んだものである。総額におけるその金額は、SACO関係経費として、平成28年度： 10億円 平成29年度： 10億円(前年度同額で置き)
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成28年度： 2,043億円 平成29年度： 2,043億円(前年度同額で置き)
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
平成28年度： 22億円 平成29年度： 2億円である。
- 平成29年度概算要求額には、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る経費1,000億円を含む。
- 長期契約の内訳は以下のとおりである。
平成28年度：哨戒ヘリコプター(SH-60K)×17機 1,020億円、
特別輸送ヘリコプター(EC-225LP)のPBL 43億円、練習ヘリコプター(TH-135)のPBL 56億円
平成29年度：輸送ヘリコプター(CH-47JA)×6機 456億円、輸送機(C-130R)のPBL 109億円
ペトリオット・システムの能力向上改修等×28式 987億円

防衛関係費の構造

歳出予算 49,735 億円

【人件・糧食費+歳出化経費+一般物件費】

(歳出年度)

25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度

人件・糧食費

隊員の給与、退職金、営内での食事などに係る経費

21,551 億円

物件費(事業費)

装備品の調達・修理・装備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、基地周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などに係る経費

歳出化経費

28年度以前の契約に基づき、29年度に支払われる経費

一般物件費(活動経費)

29年度の契約に基づき、29年度に支払われる経費

後年度負担(既定分)

28年度以前に将来の一定時期(原則5年以内)に支払うことを約束した契約に基づき、30年度以降に支払われる経費

新規後年度負担

特に艦船や航空機等の主要な装備の調達、格納庫・隊舎等の建設など、完成までに複数年度を要する事業について、将来の一定時期(原則5年以内)に支払うことを約束した契約に基づき、30年度以降に支払われる経費

25年度の契約

26年度の契約

27年度の契約

28年度の契約

29年度の契約

22,997 億円

10,226 億円

物件費(契約ベース)

33,223 億円

【一般物件費+新規後年度負担】

- (注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
 2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
 3. 新規後年度負担については、Xバンド衛星通信の整備・運営に係るPFI事業及び装備品等の調達における長期契約の導入に伴い、34年度以降に支払われる経費がある。

2 物件費（事業費）の内訳

【 物件費（事業費）の内訳と分類 】

（単位：億円）

平成29年度	歳出ベース	契約ベース
物件費（事業費）	28,184	33,223
歳出化経費	17,958	
一般物件費（活動経費）	10,226	10,226
新規後年度負担		22,997

（説明）

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、29年度の契約に基づき、29年度に支払われる経費（一般物件費）と、28年度以前の契約に基づき、29年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、29年度の契約に基づき、29年度に支払われる経費と、30年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

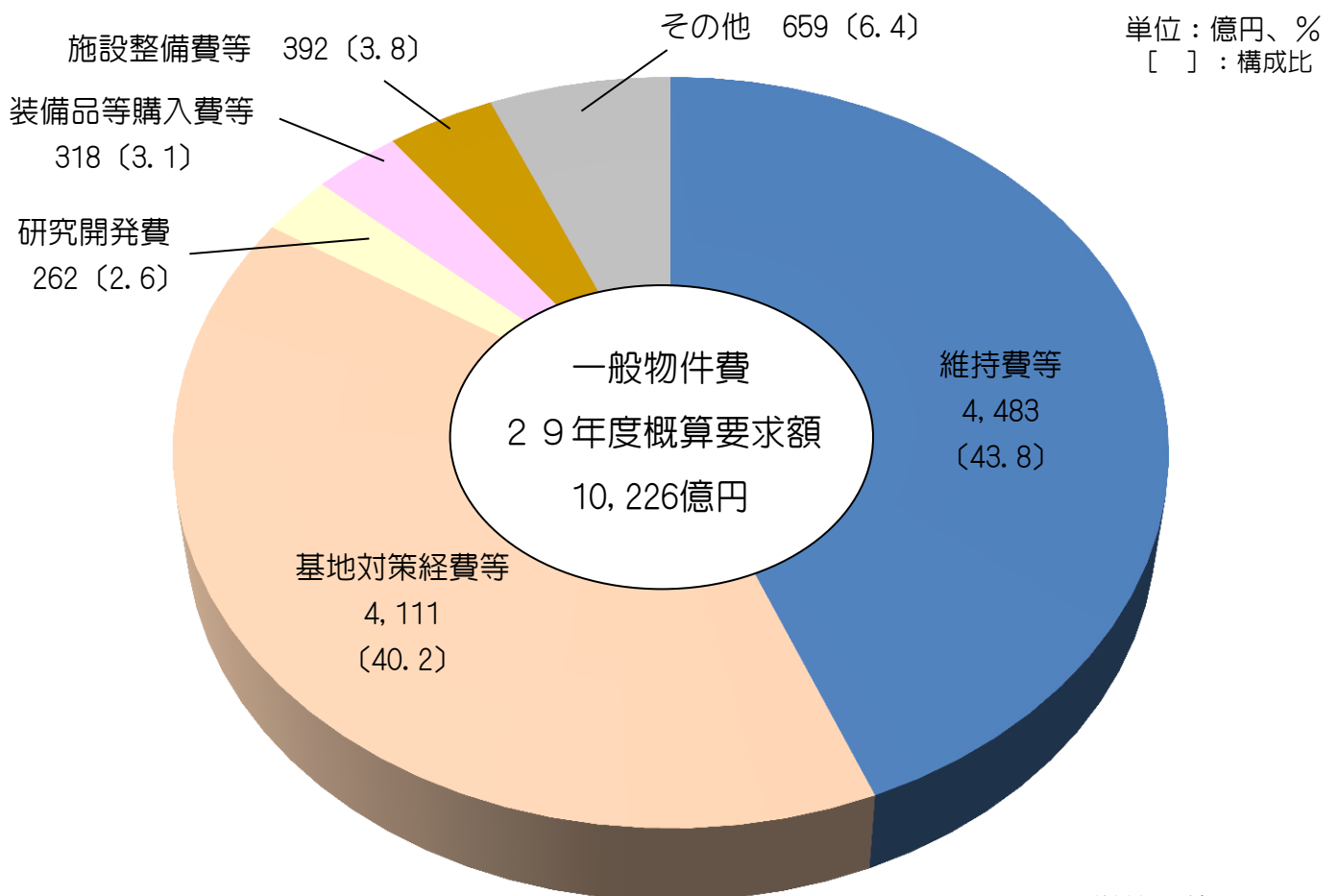
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及び契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及び契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

（例） 100億円の装備を4年間に及び契約で調達する場合



一般物件費（活動経費）の内訳

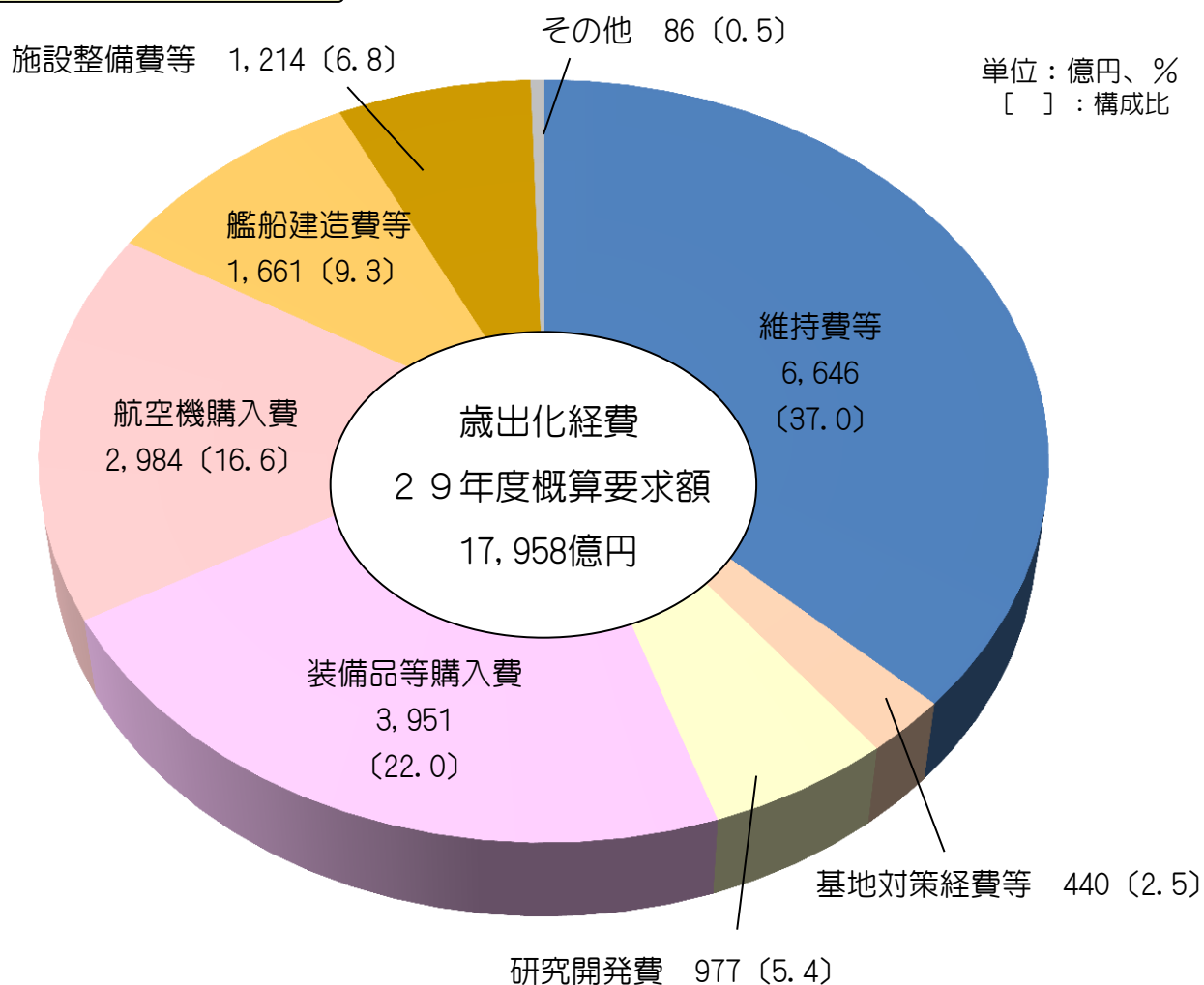


(単位：億円)

項目	平成28年度 予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	4,267	4,483	216
・油購入費	1,025	1,000	△26
・修理費	1,724	1,895	171
・教育訓練費	290	310	20
・医療費等	267	274	7
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	960	1,005	45
基地対策経費等	4,081	4,111	29
・基地周辺対策経費	956	964	8
・在日米軍駐留経費負担	1,768	1,787	19
・施設の借料、補償経費等	1,358	1,360	2
研究開発費	275	262	△13
装備品等購入費等	330	318	△11
施設整備費等	359	392	33
その他（電子計算機等借料等）	635	659	23
合計	9,948	10,226	278

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

歳出化経費の内訳

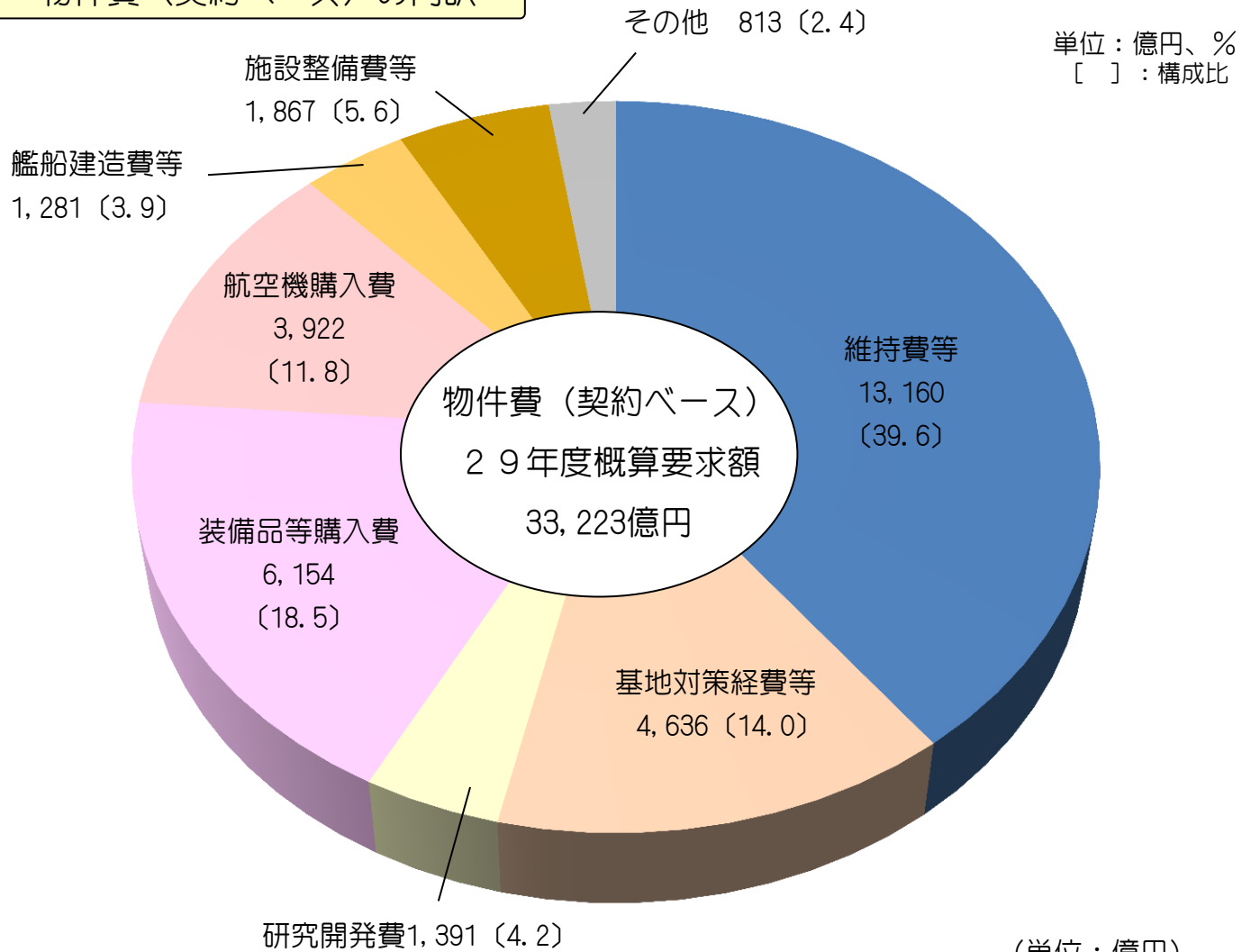


(単位：億円)

項目	平成28年度 予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	7,440	6,646	△793
修理費	7,062	6,266	△795
教育訓練費等	378	380	2
基地対策経費等	428	440	12
研究開発費	780	977	197
装備品等購入費	3,789	3,951	162
航空機購入費	1,893	2,984	1,090
艦船建造費等	1,647	1,661	14
施設整備費等	1,102	1,214	112
その他(電子計算機等借料等)	108	86	△23
合計	17,187	17,958	772

(注) S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

物件費（契約ベース）の内訳

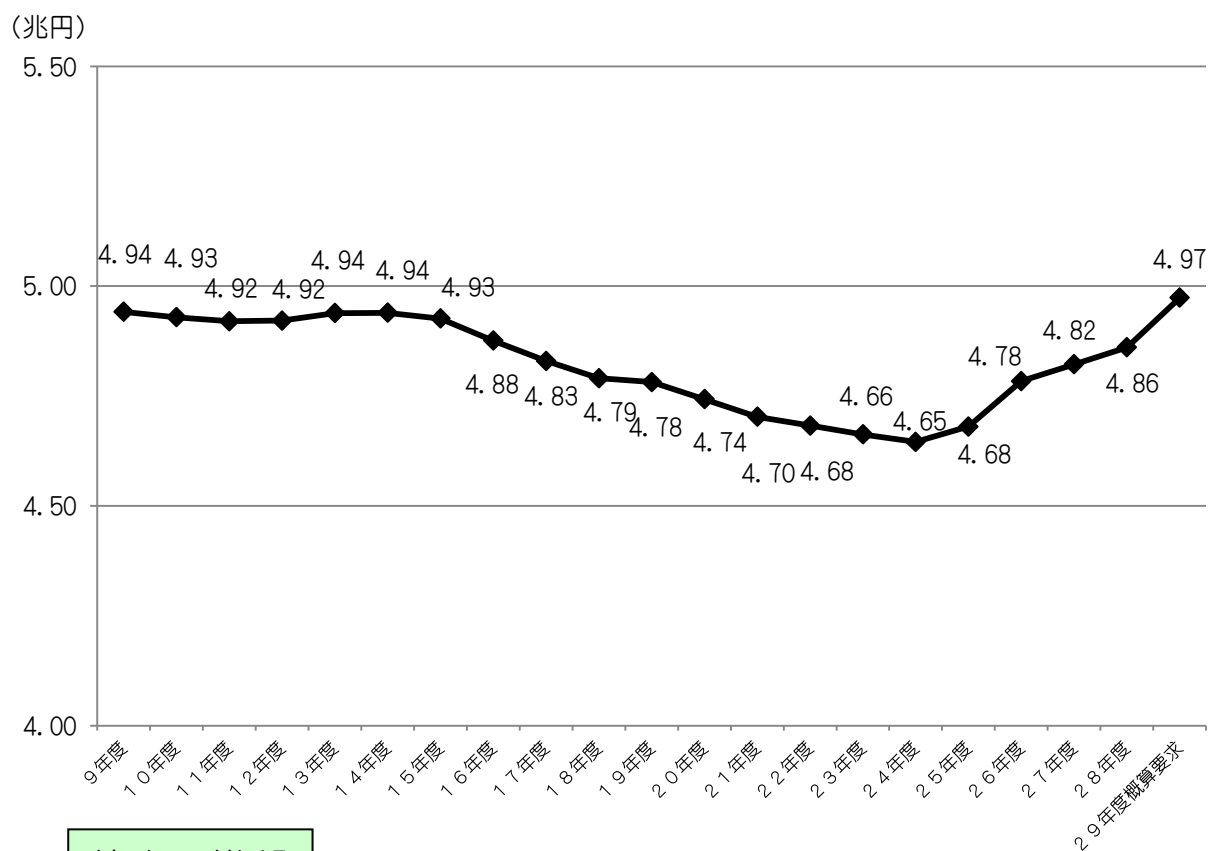


項目	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
維持費等	11,656	13,160	1,504
油購入費	1,025	1,000	△26
修理費	8,818	10,331	1,513
教育訓練費等	1,812	1,829	17
基地対策経費等	4,536	4,636	100
研究開発費	1,211	1,391	180
装備品等購入費	5,203	6,154	951
航空機購入費	4,232	3,922	△311
艦船建造費等	1,567	1,281	△286
施設整備費等	1,541	1,867	326
その他（電子計算機等借料等）	803	813	10
合 計	30,748	33,223	2,475

(注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
2. 平成29年度概算要求額のうち修理費には、Xバンド衛星通信の整備運営事業に係る経費1,000億円を含む。

(参考) 防衛関係費の推移等

総額の推移



伸率の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
伸率	2.0	△0.3	△0.2	0.0	0.3	0.0	△0.3

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
伸率	△1.0	△1.0	△0.8	△0.2	△0.8	△0.8	△0.4

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 概算要求
伸率	△0.4	△0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	2.3

(注) 1. 上記は、歳出ベースである。

2. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

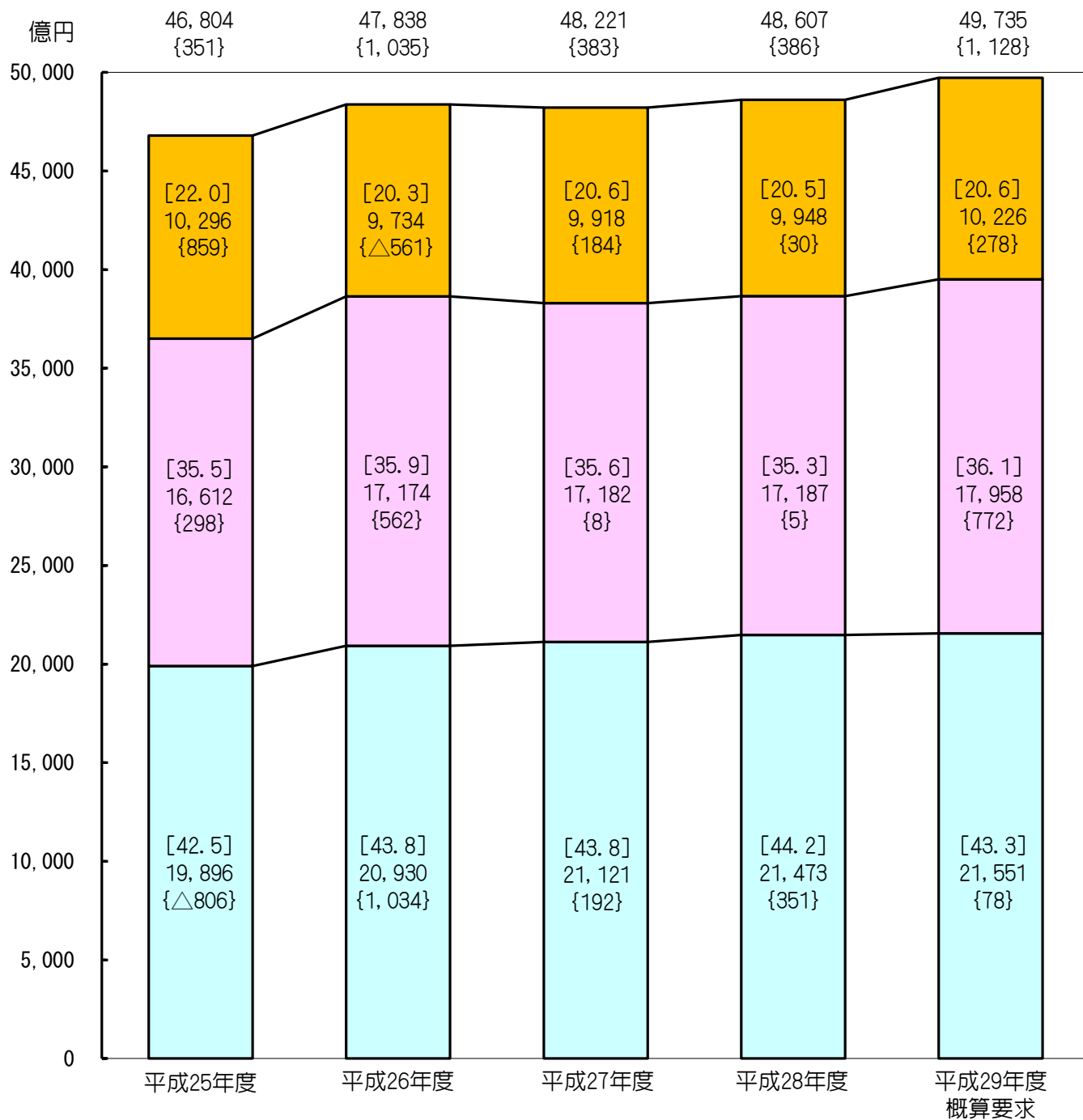
三分類の推移

[] : 歳出予算の構成比 (%)
 { } : 対前年度増△減額

一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費



- (注) 1. SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
 2. 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	48,607	49,735	1,128	2.3
防 衛 省	48,607	49,735	1,128	2.3
(防衛本省)	47,152	48,027	876	1.9
陸上自衛隊	17,489	17,724	235	1.3
海上自衛隊	11,954	12,166	211	1.8
航空自衛隊	11,196	11,570	374	3.3
小 計	40,640	41,460	820	2.0
内 部 部 局	4,941	5,002	61	1.2
統合幕僚監部	407	418	11	2.7
情報本部	702	710	8	1.2
防衛大 学 校	159	164	5	3.1
防衛医科大 学 校	246	241	△4	△1.8
防衛研 究 所	53	26	△26	△49.9
防衛監 察 本 部	5	6	1	14.9
小 計	6,512	6,567	56	0.9
(地方防衛局)	193	204	11	5.9
(防衛装 備 庁)	1,263	1,504	241	19.0

(注) SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 概算要求額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,536 > 4,509	< 4,636 > 4,551	< 100 > 42	< 2.2 > 0.9	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,227 > 1,192	< 1,288 > 1,241	< 62 > 49	< 5.0 > 4.1	
住宅防音	< 375 > 376	< 406 > 376	< 30 > 0	< 8.1 > 0.1	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 852 > 816	< 883 > 865	< 31 > 48	< 3.7 > 5.9	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、民生安定施設の整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,933 > 1,920	< 1,962 > 1,946	< 30 > 26	< 1.5 > 1.3	
特別協定	1,450	1,468	18	1.2	
労務費	1,194	1,213	19	1.6	在日米軍に勤務する従業員の給与等の負担
光熱水料等	249	247	△ 2	△ 1.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練移転費	7	8	1	15.2	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 218 > 206	< 222 > 206	< 4 > -	< 1.8 > -	在日米軍施設(隊舎、家族住宅等)の整備
基地従業員対策等	264	272	8	3.0	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,376 > 1,397	< 1,385 > 1,364	< 9 > △ 33	< 0.6 > △ 2.3	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

(注) 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。

參考資料

平成28年度補正予算(第2次)案の概要

防衛省計上額	217億円(461億円)
--------	--------------

※上記()内は、本書きの歳出予算額に新規後年度負担額を加えた総事業費を示す。以下同。

国民生活の安全・安心の確保

厳しさを増す安全保障環境に対応し、また、様々な災害に対処することにより、自衛隊による活動が増加傾向にあることから、警戒監視態勢の強化、迅速な展開・対処能力の向上、弾道ミサイル攻撃への対応等、自衛隊の安定的運用態勢を迅速に強化するために必要な経費を確保

(1) 警戒監視態勢の強化 117億円(321億円)

- P-1、SH-60Kの整備
- F-15J/DJの近代化改修
- 航空機用部品・整備器材、艦船用部品の調達
- 情報収集器材の調達



(2) 迅速な展開・対処能力の向上 74億円(79億円)

- C-2の整備
- CH-47JAの整備、CH-47Jの改修
- 展開時運用基盤の整備



(3) 弾道ミサイル攻撃への対応 26億円(61億円)

- PAC-3 ミサイルの整備
- PAC-3 部隊展開時の警護用器材・個人防護装備等の調達



空白



URL:<http://www.mod.go.jp>



我が国の防衛と予算

平成29年度概算要求の概要

平成28年8月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111 (代表)